

## 令和5年度教育研究活動報告書

氏名	前田 謙二	所属	経済情報学部経済情報学科
学位	博士（法学）	職位	教授
専門分野	租税法		

I 教育活動	
本年度担当科目	
	授業科目
学部	税務会計論、基礎演習、租税論、専門演習1a、専門演習1b、専門演習2a、専門演習2b、インターンシップ
大学院	研究演習1、税務事例特論、論文指導1、研究演習2、租税論特論、論文指導2
II 研究活動	
現在の研究テーマ（3つまで）	
（1）制限納税義務者への源泉徴収制度	
（2）タックス・ハイブンを対策税制	
（3）税法における所得税法と法人税法との関連性	
本年度を含む過去3年間の研究業績 R4・R3・R2	
R5	〈学会発表〉「現行制度における仕入れ税額控除の妥当性の検討-ADW事件（最判令和5年3月9日）を素材にして-」日本税法学会 関西地区研究会555回（2023年10月21日）
R4	〈学会発表〉「法人税法における過年度損益修正に係る公正処理基準の一考察 - 企業会計基準24号と法人税法22条の2の影響を中心にして -」日本税法学会 関西地区研究会543回（2022年5月21日） 〈査読論文〉「企業会計の前期損益修正と法人税法の公正処理基準との関係に係る一考察 - 企業会計基準24号の法人税法への影響評価も含めて -」阪大法学（谷口勢津夫教授退職記念号）72巻（3・4）号（2022）195頁
R3	〈学会発表〉「外国法人等に対する源泉徴収制度に関する一考察 - 課税情報に着目した手続的保障の観点から」日本税法学会111回大会（2021年6月12日） 〈査読論文〉「外国法人等に対する源泉徴収制度に関する一考察 - 課税情報に着目した手続的保障の観点から」税法学585号（2021）53頁 〈雑誌連載〉「グローバル税務ガバナンスの向上を目指して - あるべき機能・組織と人材育成 -」を「月刊国際税務」で連載（令和3年4月）
R2以前の主な研究業績	
（1）	〈論文〉「外国法人への源泉分離課税における源泉徴収義務者の手続的保障の必要性」『現代税法と納税者の権利』（法律文化社、2020）208頁 〈学会発表〉「外国法人等への源泉徴収制度に関する一考察 - 課税情報に着目した手続的保障の観点から -」第529回 日本税法学会 関西地区研究会（2020年10月24日） 〈雑誌連載〉「グローバル税務ガバナンスの向上を目指して - あるべき機能・組織と人材育成 -」を「月刊国際税務」で連載（令和3年3月まで）
（2）	〈査読論文〉「外国法人への支払対価に対する過度な源泉徴収義務に関する一考察 - 人的役務の提供事業を素材にして -」税法学582号（2019）135頁 〈雑誌連載〉「グローバル税務ガバナンスの向上を目指して - あるべき機能・組織と人材育成 -」を「月刊国際税務」で連載（令和2年11月から） 〈学会発表〉「制限納税義務者への内国法人等の源泉徴収義務の範囲について - 納税義務の同一性と課税情報の非対称性の観点からの分析」第520回 日本税法学会 関西地区研究会（2019年7月20日） 〈学会発表・講演〉「税金戦争の行方」第60回 広島大学マネジメント学会 研究会（2020年1月11日）
（3）	〈査読論文〉「法人税法における役員退職年金の取扱いに関する一考察 - 自社年金における過大判定を中心に -」税法学579号（2018）129頁 〈学会発表〉「外国法人への源泉徴収に関する合理的な納税義務の範囲に関する一考察 - 人的役務の提供事業（芸能人等や自由職業家の役務提供を除く）を素材にして -」第515回 日本税法学会 関西地区研究会（2018年12月15日）
（4）	〈査読論文〉「法人税法における役員退職給与の定義に係る一考察 - 東京地裁平成27年2月26日判決等を素材にして -」税法学577号（2017）165頁
（5）	〈査読論文〉「法人税法における役員退職給与の定義に係る一考察 - 東京地裁平成27年2月26日判決等を素材にして -」税法学577号（2017）165頁
（6）	〈査読論文〉「ストック・オプション課税からの一考察 - 法人税の損金性における所得税との連動性について -」税法学575号（2016）201頁
（7）	〈査読論文〉「タックス・ハイブンを対策税制の新たな展開：源泉地国課税からの一考察」博士論文（大阪大学）2015/3
（8）	〈著書〉『よくわかる国際税務入門』（有斐閣、2008）三木義一と共著（現在第3版）
（9）	〈著書〉『基礎から理解する国際税務の実務入門』（税務研究会、2011）単著（現在第2版）

## 令和5年度教育研究活動報告書

氏名	前田 謙二	所属	経済情報学部経済情報学科
学位	博士（法学）	職位	教授
専門分野	租税法		

(10) <著書> 『タックス・プランニングを理解する国際租税戦略の実務入門』（税務研究会, 2013）単著			
(11) <著書> 「税理士のための国際税務入門」月刊 国際税務（税務研究会）35回連載（2008/4から2011/4）単著			
学会、所属団体における活動（本年度を含む過去3年間の研究業績） R3・R4・R5			
所属学会・所属団体 役職等と任期			
日本税法学会（上記研究業績に記載）、租税法学会、税務訴訟学会、中四国経学会			
IV 社会活動			
1. 学外活動（本年度1年間の活動状況）			
(1) 税理士会主催の無料税務相談会への参加			
(2) 税務ガバナンスの現状把握（民間企業へのインタビュー等：税務雑誌との企画）			
(3) 経済産業省からのヒアリング（税務ガバナンスに関して）			
講演会	1回		
（公開講座・後援会・出前授業に関するもの、その他特記事項があれば記入） 企業研究会での講演会（12月19日）で、上場会社の税務担当者に税務リスクマネジメントに関する講演と意見交換を行った			
2. 委員会及び協議会委員（本年度1年間の活動状況）			
	委員会等の名称	委員長・委員等の別	出席回数（回）
(1) 尾道市関係	尾道市 上下水道事業経営検討委員会	委員長	1回
	委員会等の名称	委員長・委員等の別	出席回数（回）
(2) 尾道市以外	「税の標語」審査委員会（尾道税務署・尾道商工会議所）	委員長	1回
	「令和5年度 国税モニター」（広島国税局）	委員	1回